カ　緊急防災・減災事業費

防災・減災事業の緊急課題に対応するため、緊急防災・減災事業費として5,000億円を計上している。

7　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、２兆5,612億円であり、前年度に比し、141億円（0.5%）減少している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは、１兆6,132億円であり、前年度に比し、244億円（1.5%）減少している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、１兆2,268億円であり、前年度に比し、261億円（2.1%）減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	259	263	△ 4
2　交通事業	193	251	△ 58
3　病院事業	4,880	4,877	3
4　下水道事業	5,919	6,175	△ 256
5　その他の事業	1,017	963	54
合計	12,268	12,529	△ 261

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、１兆3,344億円であり、前年度に比し、120億円（0.9%）増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	646	624	22
2　交通事業	517	499	18
3　病院事業	2,383	2,352	31
4　下水道事業	9,325	9,245	80
5　その他の事業	473	504	△ 31
合計	13,344	13,224	120

8　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、1,800億円（24.0%）の増加を見込み、9,300億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、28兆8,287億円であり、前年度に比し、１兆1,859億円（4.3%）増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で23兆6,351億円（前年度比１兆717億円、4.7%増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で５兆1,416億円（前年度比1,145億円、2.3%増）、災害復旧事業費で520億円（前年度比３億円、0.6%減）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。